平成 19年度横浜市総合防災訓練の概要 (第 28 回八都県市合同防災訓練)

訓練目的	横浜市、防災関係機関、市民、企業、NPO等との協働による総合的な訓練を、実災害において使用する学校や地域の施設等で実施することにより、 発災時における迅速・的確な初動活動と、相互の連携体制を強めるとともに、 市民防災意識の高揚及び地域防災力の向上を図ります。	
日時	平成 19 年 9 月 1 日(土) 6:00 ~ 14:00 ※訓練場所ごとに設定をします。	
会場		ケ崎小学校、都田小学校、荏田南中学校、 、市道佐江戸北山田線、都筑区役所等)
規模	参加機関(団体) 64機関、参加人	員 約4,000名
想定地震	南関東地域(相模湾)を震源とするマグニチュード 7.9、市内最大震度 7 の地震が発生し、特に都筑区内の被害は甚大で家屋の倒壊や道路の損害をはじめ、電気・ガス・水道等のライフラインにも大きな被害が発生している。また、各所で火災が発生し、多数の死傷者が出ている。	
訓練項目	 学校を利用した訓練 避難誘導訓練 地域防災拠点開設運営訓練 地域医療救護拠点開設運営訓練 初期消火訓練 救護活動訓練 資機材取扱訓練 他 学校以外の地域における訓練 避難誘導訓練 救援物資輸送訓練 数層開訓練 五報訓練 放出救助訓練 他 区役所における訓練 区災害対策本部運営訓練 情報受伝達訓練 救援物資受入配布訓練 他 	 4 市役所における訓練 (1) 市本部運営訓練 (2) 情報受伝達訓練 他 5 横浜駅周辺地区混乱防止対策訓練 (1) 避難誘導訓練 (2) 帰宅困難者対策訓練 他

訓練の特徴	住民主体の防災訓練の実施 都筑区の住民を中心とした「訓練企画委員会」を立ち上げ、訓練内容は委 員会の意見を十分取り入れ実施します。 実災害に即した訓練の実施 昨年から「大規模会場型訓練」を見直し、地域住民が実際に避難する地域 防災拠点を使用した訓練や、大規模商業施設を使用した避難訓練・救出救助 訓練、公道を使用した緊急交通路確保訓練など、現場型(地域分散型)訓練 を行います。
問い合わせ先	横浜市安全管理局危機管理室 緊急対策等担当 電話 045-671-2169